



新ひだか町

# 議会だより

平成26年7月  
第31号



「太陽の瞳収穫作業（静内東別）」

## 今月号の主な内容

- 5月臨時議会  
・議会構成決まる
- 6月定例議会  
・平成26年度6月補正予算  
・議決された議案  
町税条例の一部改正等
- 一般質問  
～議員13名、28項目～
- 北海道町村議会議員研修会  
(7月3日～4日)

編集 新ひだか町議会広報特別委員会  
発行 新ひだか町議会

〒056-8650 北海道日高郡新ひだか町静内御幸町3丁目2番50号  
TEL 0146-43-2111 FAX 0146-43-3900

E-mail gikai@shinhidaka.hokkai.jp  
新ひだか町ホームページ <http://shinhidaka.hokkai.jp/>



## 町民の皆様へ ～議長あいさつ～



応えてまいりたいと存じます。今後とも、より一層のご支援ご指導を申し上げ、意を尽くせませんが、議長就任の挨拶といたします。

## 人事案件

各人事案件は、町議会において、全会一致で同意議決した。

○副町長

本庄 康浩

静内御幸町

○教育委員会委員

平野井 裕

静内御幸町

河村 一夫（教育長）

三石本町

○公平委員会委員

高橋 勝則

静内神森

○監査委員

山岸 文秋

静内御園

日向寺 敏彦

静内古川町

○選挙管理委員会委員

大城 勲

東静内

佐藤 雅裕

静内本町

この度、定数2名減となった中での議会議員の改選により、無投票でありましたが、20名の新しい体制が決まりました。その中で第3代議長に就任させていただきました。この大役は重責とともに、身に余る光栄と存じております。

議員として3期11年間、この選挙期間中に多くの町民の方から寄せられたご意見、要望等を重く受け止め、町民の皆様へ愛され、信頼され、更に町民の目線に立った議会を目指して責務を果たしていきたいと考えております。

新ひだか町として、数多くの課題が山積する中、新ひだか町の発展のために全力を傾注し、町民の期待に

八木 涼子  
三石本町

## 6月定例議会

6月定例会招集に先立ち、全員協議会が6月18日に開催され、「公債費負担適正化計画」「財政計画」（いづれも平成29年度まで）が提案され承認された。

6月定例会は、6月24日招集され4日間、27日までの日程で開催した。

町長の行政報告、一般質問（13人、28件）の後、一般会計・特別会計・企業会計の補正予算が審議され、いづれも可決した。

議案第1号では、先に仮契約を行っている「越海町・梟舞地区デジタル無線共聴施設整備工事」についての工事請負契約締結について審議、可決した。

山田 則子（7月8日）  
静内青柳町

石会総会（5月24日）

●しずない桜まつり（5月4日～11日、来場者12万1,714人）

●ショッピングプラザ「ピユア」について

●寄付について（1件100万円）

●平成25年度ふるさと応援寄付の実績（77件、38万5千円）

●工事の仮契約について（1件）

●工事に係る入札の執行（4月25日～6月5日、18件）

●委託業務に係る入札等の執行（5月8日～5月29日、3件）

もの）  
●繰越明許費繰越計算書の報告  
（一般会計予算に係る25年度より26年度への繰越に関するもの）

## 議決された議案等

○公共下水道処理施設長寿命化建設工事委託に関する協定の締結

静内終末処理場汚泥処理設備更新工事に関するもの

○町税条例等の一部を改正する条例制定

地方税法等の一部が改正されたことによる関連条文の追加・改正

軽自動車税関係等（税額のアップ等）

○都市計画税条例の一部を改正する条例制定

地方税法等の一部が改正されたことによる関連条文の改正

○北海道町村総合事務組合規約の一部を改正する規約

一部事務組合共同処理事務の構成団体の加入及び脱退に伴う規約変更

## 行政報告

●5月15日付職員の人事異動

●札幌静内会総会、札幌三

## 報告事案

●損害賠償請求事件の和解及び損害賠償額の決定に係る専決処分

（静寿園施設内における入所者負傷事故に関する

務災害補償等組合規約の一部を変更する規約

一部事務組合共同処理事務の構成団体の加入及び脱退に伴う規約変更

○辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定及び変更

美野和、歌笛、川上辺地に係る計画策定及び延出地の計画変更

○過疎地域自立促進市町村計画の変更

現計画の一部を変更

## 意見書を採択(12本)

○林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実

・強化を求める意見書

○道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書

○義務教育費国庫負担制度

堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」

の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2015年度国家予算編成における教育予算確

保・拡充に向けた意見書

○平成26年度北海道最低賃

金改正等に関する意見書

○地方財政の充実・強化を求める意見書

○憲法解釈の変更による集

团的自衛権行使容認を行わないことを求める意見書

書

○消費税の軽減税率の制度設計を求める意見書

○規制改革会議意見書の取

扱いに関する意見書

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を

求める意見書

○特定秘密保護法の廃止を

求める意見書

○「消費税10%」実施の中止を求める意見書

○TPP交渉からの即時撤退を求める意見書

## 政策に係る

### 補正予算決定

今年度は、町長、議会議員の改選期に当たするため、当初予算は骨格予算となり、6月定例議会では、町長所信表明が行われ、政策予算が補正予算として提案された。

## 所信表明概要

基本姿勢は、静内・三石の「融和と一体」であり、両地区の均衡ある発展を求める。

全ての町民が「心一つに、前を向いて」希望の持てる、心豊かな暮らしの実現に努力する。時には大胆な方向転換や新たなアイデアの導入も取り組む。

## 主要施策の展開

1 安心・安全の町づくり  
(医療と介護の充実策、  
防災・減災対策)

● 少子高齢化対策として、人口増加を目指す。一方現状人口数の維持も大切であり、継続施策としての定住・移住対策や子育てを支援。

● 医療分野では、2つの公立病院において電子カルテ等の活用、「バーチャル総合病院構想」の推進。町立静内病院「循環器センター構想」の協議・検討。

を宿泊費助成まで拡大。乳幼児検診時に紙オムツ用ごみ袋等の無料配布。育児環境下における育児ノイローゼ等の未然防止に努め、従来以上に子育て環境を充実。

● 町民が可能な限り住みながら自宅でも自分らしく過ごすことができるよう、介護予防策強化や権利擁護体制の整備など、地域包括ケアシステム構築に向け研究・検討の推進。

● 「みんなでまちをきれいにする条例」の実効性の向上を目指す。また、危険な空家対策に取り組む。

● 太陽光発電システム設置住宅への支援に加え、新たに省電力・長寿命なLED照明の購入にも助成。再生可能エネルギー導入に向けての調査・研究にも着手。

● 防災対策では、今年度新規に危機管理専門員を配置。災害時における住民相互の協力体制の構築、地域自らの防災力の向上を推進。

● 水道や下水道は、重要な

ライフラインとして更新や修繕等の老朽化対策とともに整備計画に基づく地域にあたっては、着実に推進し、安定した給水・排水体制を確保。

2 希望の持てるまちづくり  
(農業振興策と交流人口の拡大策)

● 町の総生産額(GDP)を上げるためには、農林水産業の振興をメインとし他産業へと波及させることが重要。

● 農業従事者の高齢化と担い手不足の解消を目指し、静内ハウス団地での次代を担う人材の育成・確保を図る。三石ハウス団地構想は具現化に向け準備を進める。TPP交渉の先行きは不透明感が増している。激しい産地間競争に勝つために支援する。

● 水産業では、主要魚種の種苗放流による資源増大対策、タコ産卵礁の設置など漁場環境の充実に努める。また、担い手対策にも取り組む。

●地域経済活性化を図るため、「健康づくり商品券」発行を実施。また、住宅建築やリフォーム工事等への助成も実施。

●閉校跡地の活用は進んでいないが、現実的な手法の調査・研究を進める。

●商業施設ピエアの早期再開を目指し精力的に取り組む。

●観光では既存のイベントを基本とし、ドリカム推進事業の効果を高めるため、内容の検討を進める。

また、外国人観光客の誘致を促進するため日台親善協会等、関係団体との連携を図る。

●滞在・移住事業では「ちよつと暮らし体験住宅」利用者の増加、シーズンステイの拡大を目指す。

●新町誕生10年・10周年に向け記念式典等の開催準備を進める。

3 心豊かに暮らせるまちづくり（人づくり、文化・スポーツ活動の推進）

●学校教育においては、学校・家庭・地域と連携し、学習意欲の向上対策を進める。

●社会教育では、年代を超えた幅広い人たちが参加できる環境づくりに努める。

●建設中の図書館・郷土館は、町民に親しまれる生涯学習施設として完成を目指す。

●国指定の「史跡シベチャリ川流域チャシ跡群」の保存管理計画の策定をアイヌ関係団体と連携し、取り組む。

●町民からの要望がある大型文化・スポーツ施設については、必要性・実現性等の観点から協議・検討する。

**補正予算追加額  
11億8,574万  
1千円**

一般会計の主なもの

●町政要覧作成業務委託  
合併以来となるA4版3,000部

●LED照明購入助成  
省エネルギー効果の高い、LED電球・蛍光灯、LED照明器具の購入費用の一部を補助

●出産時宿泊費用助成  
妊産婦とその付添人が町外の産科医療機関利用の滞在宿泊費用を助成（妊婦の出産前宿泊費最大1万5千円、付添人は出産前後宿泊費を同額で助成。）

●胎児超音波（4D）検査費助成金  
町立静内病院での胎児超音波検査費用5,400円を助成

●子育て支援グッズ扶助  
子育て家庭にオムツ用ゴミ袋（町指定）・歯ブラシ

シ・母子手帳保管ケースを配布  
●肉用繁殖素牛購入  
貸付用繁殖素牛を市場にて購入（60頭）

●黒毛和牛生産基盤安定化支援対策事業補助金  
産地化推進のために繁殖素牛導入事業・自家保留牛事業を実施

●みついし和牛生産向上対策事業補助金  
生産経営の向上と安定を旨し、優良繁殖雌牛の市場購入に対する補助、優良繁殖雌牛の自家保留に対する補助、みついし牛販売促進のための経費に対する助成

●ナマコ種苗放流事業補助金（拡充）  
三石に加え静内地区でも実施

●外国語版観光リーフレットの作成  
新規に中国版・韓国版を各2,000部、増刷で英語、台湾語、タイ語を各2,000部

●防犯灯のLED化整備  
2,151灯の防犯灯をリース化

●住宅建築促進事業  
新築・リフォーム促進補助事業を昨年に引き続き実施

●学校トイレ改修工事  
洋式化工事を今年度高静小で実施

●三石アイヌ工芸展（仮称）講演会の開催  
●静内第二中学校統合に伴いスクールバスを2台購入

●新図書館・郷土館用備品、公用車の購入

特別会計の主なもの

●特定健康診査等事業費負担  
●三石地区簡易水道整備事業  
耐震診断により第1簡水道配水地実施

●設計業務委託配水管敷設工事  
老朽管更新・排水管敷設工事及び水道管移設工事

# 一般質問

～質問者 13 名、28 項目～



## Q 小中学生の学力は

## A 全国に比べ相当低い



公明党クラブ  
池田一也 議員

問 町内の小中学生は学力が低いと言われているが、向上のためにどのような取り組みをされているか。

答（管理課長） 昨年度の全国学力テストでは、全国との比較では小中学校すべての科目において「相当低い」という区分となった。

学力低下の原因は、家庭学習の時間が少ない、高校入試に対する危機感がないなどが挙げられる。

向上の取り組みとして、チャレンジテストを町内全校で定期的に取り組む。日高学びパワーアッププランでは学校・家庭が連携し、学習指導方法の改善、早寝早起き朝

ごはん運動で生活リズムの確立と家庭学習の習慣化を推進する。各学校では学校改善プランを作成し、必要な見直しを指導している。標準学力検査は来年度に向け全校で取り組みよう検討を進めている。

土曜授業を東静内小で年8回程度やり成果や課題とさらに検討を進め教育支援の充実を図ってきたい。土曜日に学校行事を行い、その時間平日の学習時間を充実させていく。

答（教育長） 町学力向上推進協議会を開催し、共通理解を図りながら各学校共通で取り組み、具体的な情報の共有化を図る。

**Q 認知症の早期発見、早期治療の為に  
チェックサイトの導入を  
A 前向きに研究をさせて頂く**



公明党クラブ  
建部和代 議員

問 地域包括システムの認知症に対する取り組みと今後の計画について。

答 (包括支援センター長) 第5期介護保険事業計画で介護・医療・介護予防・住まい・生活支援を一体化しまた連携して提供できる体制を整える為、地域や住民の特性と実情に応じるシステムの検討を進めている。

問 認知症の相談体制で町の広報掲載や相談しやすい窓口の考えは。

答 (包括支援センター長) 相談支援の周知は広報紙等の掲載、窓口の増加も含めて充実を図ることを考えさせて頂く。

問 認知症のチェックサイトについて、パソコン

ン・携帯電話・スマートフォンで簡単にチェックし、早期発見、早期治療の為にサイト導入の考えは。

答 (包括支援センター長) 前向きに研究し、予防啓発事業の充実に努める。

問 バーチャル総合病院構想として、町立の婦人科と産科医院の連携について。

答 (町立静内病院事務長) 出産予定先とのネットワーク接続を果たす事により可能となるが、課題をクリアし、早い時期に達成したい。

(その他の質問)  
・バーチャル総合病院構想について  
・循環器センター設置について

**Q ふるさと納税の戦略的活用を**

**A 先進自治体を参考に積極的に取り組みたい**



凌雲クラブ  
畑端憲行 議員

問 ふるさと納税制度は、財政的貢献はもちろんのこと、地場産業を全国に向けてPRするなど戦略的に活用すべきと考えるが。

答 (企画課長) 全国の自治体では、納税意欲をかき立てるような工夫をし、多額の納税を獲得し、億に達している自治体も見られる。この制度は単に町の財源を確保するだけではなく、町の特産品を全国の方々に知ってもらおう貴重な機会にもなり、販路拡大に繋がることから先進自治体を参考に積極的に取り組んでいきたい。

問 越海町西端間の昆布引き揚げ作業の安全対策として、作業道を設けるなどの対策を国や道へ働

きかける必要があるのではないかと。

答 (水産林務課長) 漁業振興の観点から国や道へ相談しているが対策事業がなく苦慮している。地場産業と交通安全を踏まえ、今後も関係機関へ働きかけていきたい。また、今後の計画の見直しを行う地域マリンビジョンに反映することや、特定漁場計画に取り入れることに開発局と協議していきたい。

(その他の質問)  
まちづくりの基礎組織



**Q 広域農道営農団地農道整備事業中部地区事業実施について**  
**A 道が実業実施主体であり、新ひだか町が判断できない状況**



下川孝志 議員

**問** 平成24年から30年完成を目指し広域農道整備事業の計画が進められていたが、協力者に対し、日高振興局から一方的に契約解除の通知があり、多大な経営ダメージを受けた。町も交渉に関わってきたがこれが妥当なのか。

**答**（農政課長） 地権者との交渉が進んでいない状況は承知しているが、道が事業実施主体であり、町が判断出来る状況にないことを理解願いたい。

**問** ピュア再生について、田舎力の計画は白紙になり商業・公共施設の共用型の認知症カフェ等を入れてはどうか。

**答**（商工労働観光課長） ピュア活用検討会議で今後の活用方法について検討を進めていきたい。

**問** 官民の病病連携について民間医療者との情報交換が必要と考えるが実態は。

**答**（健康推進課長） 情報交換の場として、地域医療懇談会、救急懇談会を年1回開催していたが、医師の多忙から25年度より休止状態であり、再開に向け取り組みたい。

**問** 社会教育における青年活動の在り方について。ふるさとづくり連絡会議のような組織が必要と思うが

**答**（社会教育課長） 各所属団体の活動優先、事業参加の減少から平成15年ふるさと青年連絡会議は休止となったが、今後検討していきたい。

**Q 学生における給付金及び貸与金制度の見直しを図るべきではないか**  
**A 制度面や金額等含めて前向きに検討していく**



町民連合  
白尾卓人 議員

**問** 経済的に厳しい学生に対し、高校進学時には給付金として月額1万5000円、大学、短大、専門学校進学時に貸与金として月額2万5000円を支給しているが、この制度は市町村合併から継続しているものの、経済環境は厳しい。

**答** 仮に大学進学において学費は4年間で平均550万円、送り等も含めると学生一人あたりでは1,000万円近い負担となり一般家庭では経済的、精神的に相当な負担である。

**また、新ひだか町の労働者の平均賃金は全国的にも低く、制度自体も10年近く経過しており、現状に即した援助を行政の**

立場から制度の見直しを図るべきではないか。

**答**（教育委員会管理課長） 金額面や制度面の見直しの時期であることは認識している。ただ日本学生支援機構や民間の資金等もあり、調査して検討したい。

**問** 学生の現状は、正社員になりたくても非正規雇用という「ワーキングプア」の問題もあり、奨学金を返したくても返せない状況があり町独自の給付金、貸与金制度を充実すべきではないか。

**答**（教育部長） 指摘の通り、制度面でも金額面でも見直しの時期に来ていることは承知している。今後の国の方向性等、考慮して具体的に検討していきたい。

## Q 少子高齢化対策について

### A 子育て支援については来年度に向け前向きに検討する



清流会  
志田 力 議員

問 地域包括ケアシステムについて当町の取り組みは。

答（健康推進課長） 高齢者個々のニーズや地域が抱える課題、更には介護・医療・住まいなどに係る既存の資源と、それを支援する専門職員の問題など、社会資源の発掘と洗い出しに着手し、関係機関等と連携して具体的な対応策を決める。

問 中学校までの医療費の無料化はできないか。  
答（福祉課長） 多額の財源を要することから、道内管内の状況を踏まえ、慎重かつ前向きに検討していく。

問 多子世帯の経済負担の軽減策（保育料の所得

制限の撤廃）について。

答（福祉課長） 子育て支援法の施行に伴い、来年度から国の保育料単価が改定される見通しであることから、それに合わせて単価を検討する。

問 子育て支援の小中学校入学支援について。

答（教育長） 経済的弱者を優先していくが、基準の見直し等も含め検討する。

問 ペットの火葬場を設置する考えはないか。

答（生活環境課長） 静内葬苑の改修と合わせて前向きに検討していく。



## Q 中学校卒業までの医療費無料化の実施を

### A 全国の事例を調べて検討する



日本共産党町議団  
谷 園子 議員

問 子育て支援として子供の医療費を中学校卒業まで入・通院とも無料にできないか。また窓口無料が一番望ましいが、地域商品券活用であれば町の商業活性化との相乗効果が図れるのでは。

答（福祉課長） 昨年度は1万8,350件、2,690万円を助成。子ども医療費助成を中学校卒業まで拡大すると新たに7,100万円費用増。国からのペナルティも含め9,380万円が必要になり無料化の年齢拡大は難しい。

問 経費の見積もりが過大すぎるのではないか。  
浦河町は1,754人の子ども対象で1,000万円の予算額である。子どもは成長し丈夫になる

ことから就学前・低・中・高学年と医療費を分析し再試算してほしい。  
答（住民福祉部長） 各町の実態、細かい実態も踏まえて今後検討するが、財源を考えると慎重にならないざるをえない。

問 子ども医療費無料化は全国の流れである。これを実施することは若い人への子育て支援になり、少子高齢化の町にとって必要な事業ではないのか。

答（町長） 時代的要請もあり、予算のかねあいを考えながら、将来子ども達がこの町を担っていく意味で検討していきたい。



## Q 今次選挙における町長の見解について

### A 望ましい状況ではないと考える



町民連合  
進藤 猛 議員

問 今次選挙は、色々曲折があったが、結果的には無投票となり、町民の選択がなくなり、地域の声が反映されないということにつながったと考えるが、町長の見解は。

答 (町長) 町長選挙においても複数の候補が立ち、さまざまな論議をしていく中で町民が有権者として認識を高めるとか、問題点を掌握するところが、ほとんどない状況で無投票になったということは、望ましい状況ではないと考える。

持管理経費にも消費税引き上げの影響があることから、消費税引き上げ相当額を転嫁するという方針として本年2月の臨時議会において関連条例の改正について、議決された。国においては、激減緩和措置として、低所得者世帯や子育て世代に臨時福祉給付金等の対応を行っているが、町民には、4月以降、大きな負担増になっていると認識している。特に、年金生活の方においては、年金収入が減額されており、一般給与所得者よりも、負担増を感じていると考える。高齢者に対するパークゴルフ場の利用料金無料化については、現在パークゴルフ場を含めたすべての町有施設等の使用料や手数料、負担分担当金について精査すべく作業を行う予定である。

## Q 公立高校2校の間口維持について

### A 地域で地元2校を守る活動に努めたい



みらいクラブ  
城地民義 議員

問 静内高校は日高管内唯一の全日制普通科単位制高校として進路実現に高い実績を上げており、静内農高は全道の職業学科として特色ある学校経営に実績を上げている。両校の意欲ある学校経営を踏まえ、校長・教頭及び進路生徒指導、担任の共通認識を図る為、中高連絡会などを検討すべきと考えるが。

答 (教育長) 連絡協議会的なものに合わせ、連携を図りながら指導対応していきたい。

問 通学費の軽減対策について、静内駅から静内農高までの通学費は年間約20万円程度で軽減対策として補助、またはスクールバス等の活用ができないか。

答 (教育部長) バス代の助成、スクールバスの運行を含め、今後検討していきたい。

問 地元2校は日高管内の中核校としての役割を果たしており、現行間口維持・確保は町の発展にとっても重要な課題であると考えるが。

答 (教育長) 道教委の指針の見直し等も行われており、他町や関係機関との連携も図っていきたい。



## Q 安心安全な暮らしに欠かせぬ自治会の位置づけは

A 自治会条例までは検討していない



凌雲クラブ  
田畑隆章 議員

問 自治会組織は住民への重要な情報伝達、老人世帯への見守りなど多くの役割を担っている。また災害に対する避難指示や避難先での対応など新たな重要な役割も求められている。安心安全潤いのある暮らしに欠かせない役割を担ってきているのが自治会組織ですが、この町における自治会の法的な位置づけは。

答 (企画課長) 自治会は、地域社会の担い手として、主体的にまちづくりに参加するよう努め、町民、議会、行政は、コミュニティを互いに支え、その活動を尊重することを自治基本条例は明文化している。この自治

基本条例により、主体的なまちづくりへの積極的な参加をお願いするとともに、自治会の運営やさまざまな活動を支えていきたい。未加入の方については自治会の中でお願いしている所だが大変難しい問題だと理解している。

答 (総務企画部長) 総務課のほうで、津波避難計画の地域版を各自治会に説明をし、大きな地震では我々役場、消防機関、警察等も各地域まですぐに行けないので地域の中で、自分達がどこに避難をすればいいかなど自治会の方にこの地域版の策定をお願いをしている状況である。

(その他の質問)

- ・ふるさと応援納税について
- ・日高の基礎学力下位低迷について

## Q 水揚げ向上対策について

A 来年度に向けて予算化の方向で検討したい



清流会  
木内達夫 議員

問 水揚げ向上対策としてヒトデ駆除と漁船機器・漁網漁具の支援について。

答 (町長) ヒトデは、漁業協同組合と協議し、来年度に向け予算化の方向で検討したい。漁船機器・漁網漁具の補助制度も、多様な支援措置を行っているっているので、前向きに検討したい。

問 静内漁港の整備見直しと維持管理の対応は。

答 (農林水産課長) 現在、北海道から水産庁に概算要求している。事業採択された場合は、平成27年度実施設計、28年度からの着工予定。整備されるまでは航路港内の堆積している砂の除



去を行う。

問 授業改善策として、小中連携に取組む考えはあるか。

答 (教育管理課長) 体力面で三石小中学校がモデル事業で取組んだ経過があり、学力面でも検討したい。

問 学力テストの結果を公表する考えはあるか。

答 (教育長) 北海道教育委員会でも方針を示していないので、日高教育局や管内教育委員会とも協議し、公表について検討したい。

問 基礎学力向上のため、教育予算を検討しているか。

答 (町長) 従来予算枠にとらわれず、メリハリのついた予算措置をした

## Q 官製ワーキングプアの実態調査と解消を

### A 民間の方々の状況もなかなか厳しい



日本共産党町議団  
川合 清 議員

問 町長は所信表明で「町の総生産額をあげていく」と述べている。それに私も同感だが、合併以来の人件費抑制策の見直しが必要である。

町の事業で指定管理、委託などを含め働く人たちの労働実態調査をおこない、いわゆる官製ワーキングプアの解消に努めるべき。

答（総務課長）合併の関係で、類似の町と比べて職員数は多い。住民サービスの低下を招かないよう嘱託、臨時、パートを採用している。

答（契約管財課長）町の工事積算単価の基準はこの2年間で23.2%上げられているが、建設労働者の賃金は上がっていない。国の設計労務単価は受注者が労働者に対して支払われる賃金を拘束するものではない。そのため、町が直接関与し、指導することは難しい。

答（建設課長）町の一般財源のみで、厳しい管理を求めない工事や委託について、経費削減の観点から最低限の間接経費で予定価格を設定し、発注している。

労働者の賃金は上がっていない。国の設計労務単価は受注者が労働者に対して支払われる賃金を拘束するものではない。そのため、町が直接関与し、指導することは難しい。

答（町長）官製ワーキングプアというが、民間の方々の雇用状況についてもなかなか厳しいところがあると聞いている。

## Q ピュア1階と2階の一部を取得したのちに町が支出した経費の総額は

### A 2年間で約4,100万円である



清創会  
福島尚人 議員

問 3,590万円をピュア事業協同組合に融資、破たんに関する責任について、町長はピュアに後継店が決まり関連議案を議会に提出した時点と答弁されてきたが、連続して二社の入店交渉が失敗に終わった事の責任の所在について。

答（町長）ピュアへの入店の形が決まった時点で責任の示し方を考えたい

問 ピュアの2階を8年前に約4億円の費用で取得したピュアプラザとの総合利用を含めてピュア再開の方針を慎重に検討するべきではないか。

答（商工労働観光課長）空きスペースの活用のある方の再検討や修繕計画

など中長期的な視点から活用の方法を検討したい。

問 町長はピュアの早期再開をしたいとお考えであるが、今までも多額の経費をかけてきた。ピュアへの入店が未定であるのに修繕しようとするのは疑問である。

答（町長）巨額の費用がかかるとなれば大変で、よく調査をして軽微な修理で対応していきたいと考えている。



# 北海道町村議会 議員研修会

平成26年北海道町村議会議員研修会が7月4日に開催され、19名の議員が参加し3日には江別市の視察を行いました。

## 〈議員視察研修〉

日程 7月3日(木)

食のまちづくりとフード特区をすすめる江別市

市議会副議長からの挨拶の後、担当者から説明を受けた。江別市は札幌市隣接の人工12万人の市で●都市型農業の推進●商工業の振興●観光による産業の振興を関連連携させ「えべつ未来づくりビジョン」を策定している。さらに国の総合特区制度を活用した、フード



特区の指定を受け食関連の施策を強力に推進している。道立総合研究機構 食品加工研究センター

江別市にある同センターは北海道の食産業に係わる総合的な研究センターで、企業からの多岐にわたる道産食材の研究開発依頼に応じている。

大変気になったのは日高地方からの同センターを活用した研究開発がほとんど無く優れた食材を提供する新ひだか町や日高の各町関係者の奮起を期待したい。詳しくは同センターホームページにアクセスお願いします。

## 〈全道議員研修会〉

日程 7月4日(金)

2日目の全道研修会は、法政大学教授の廣瀬克哉氏



が「議会改革のこれから」と題し講演を行った。国の機関委任事務制度の廃止により、自治体は拡大された自己決定権を獲得し、それに対する自己責任を負うこととなった。また、制度が自治体に負わせた責任と自治体が置かれている状況に対応する課題の合議による納得の裏付ある意思決定を必要とし、それを担う場が自治体議会だと話され、議会改革の広がりや議会の権能強化も進んでいると指摘しました。

次に読売新聞特別編集委員の橋本五郎氏でテレビ等でお馴染みであり政治評論家として「これからの日本の政治」と題して講演を受けました。



# 議員表彰

6月定例議会(6月24日招集)において、議会議員として永きにわたり地方自治の振興発展に寄与された方々に、その功績を称え、北海道町村議会議長会長より表彰され、細川議長が表彰伝達を行った。



中島 滋

議員歴 平成7年5月より5期  
議長歴 平成15年5月  
〜平成22年4月まで



五十嵐敏明

議員歴 平成11年5月より4期  
議長歴 平成22年5月  
〜平成26年4月まで



觸澤 清

議員歴 平成11年5月より4期  
副議長歴 平成22年5月  
〜平成26年4月まで



南川 州弘

議員歴 平成11年5月より4期



築紫 文一

議員歴 平成11年5月より現職  
(現在5期目)

# 日高地区 軽種馬議連総会

平成26年7月9日（水）  
新ひだか町役場静内庁舎に  
て開催。

平成25年度事業報告・収  
支決算報告についてを承  
認、平成26年度事業計画  
（案）・収支予算（案）に  
ついてを可決し、役員候補  
充専任が行なわれた。

改選された役員は、次の  
とおり。

会長 新ひだか町の中島滋

氏から新ひだか町の

川合清氏へ。

副会長 日高町の鹿戸作蔵

氏から同じく米澤泰

寛氏へ。

監事 日高町の川淵健一氏

から高橋克徳氏へ。

なお、時期未定ではある  
が、ホッカイドウ競馬応援  
ツアー実施が提案された。

## 議会のうごき

- |   |                                  |
|---|----------------------------------|
| ◎総務常任委員会<br>6月13日                         | ◎文教厚生常任委員会<br>6月12日<br>16日       |
| ◎経常任委員会<br>6月17日<br>18日<br>7月11日          | ◎議会運営委員会<br>6月20日<br>25日         |
| ◎議会広報特別委員会<br>6月3日<br>27日<br>7月15日<br>17日 | ◎会派代表者会議<br>4月25日<br>30日<br>5月2日 |
| ◎正副議長・正副委員長会議<br>5月27日                    |                                  |

- 5月9日 第3回臨時会  
5月19日 日高中部広域連合議会臨時会  
日高中部消防組合議会臨時会  
日高中部衛生施設組合議会臨時会  
6月16日 鹿部町議会来町（行政視察）  
6月18日 全員協議会  
6月24日～27日 第4回定例会  
7月1日 南あわじ市議会来町（行政視察）  
7月2日 日高中部消防組合議会定例会  
7月3日～4日 北海道町村議会議員研修会  
7月9日 日高地区軽種馬議連総会

## 議会を傍聴しませんか 傍聴されるときは

※傍聴を希望する方は、役場静内庁舎3階の議場入口の傍聴人受付簿に住所・氏名・年齢を記入するだけです。

※傍聴定員は、32人となっています。

※団体で傍聴するときは、あらかじめ議会事務局へご連絡ください。

## 議会の様子は次の施設でも視聴できます

- 静内地区～役場1階ロビー、ピュアプラザ、観光センター「ぼっぼ」（静内駅）
- 三石地区～みついしふれあいプラザ

新ひだか町HP（議会）からもインターネット中継

詳細については議会事務局

（☎43-2111 内線311・312・314）まで  
お問い合わせください。

## 編集後記

◇4月の改選で、新人10名、再選10名となり議会の雰囲気も随分変わりました。広報委員会も多くの新人議員の方が携わる事になり、今期の議会広報は7名の議員で、町民の皆様読みやすく、わかりやすい紙面作りに努力して参りますので、よろしく願います。

◇7月7日保護司の方が中心となり、社会を明るくする運動が開催されました。法務省の主催

で犯罪や非行の防止と更正に理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を目指す全国的な運動です。町内のボランティア23団体200名の参加で過去最高の人数。町の為にと参加され町内を行進された方々ご苦労様でした。

◇「希望は人生を励ます宝石である」最近とても心に残る言葉です。希望のある人は生き生きとしている人が多く、何があっても前を向いて歩いていく人が多いと感じます。私も希望を持ち続ける人生でありたい。

## 議会事務局紹介

高田主事 渡辺主幹



海馬澤主査 渡辺局長